

## 地域再生計画

### 1. 地域再生計画の名称

『加漁郷』漁師の郷(さと)に「よってたかって」生み出す雇用機会の創出によるまちづくり計画

### 2. 地域再生計画の作成主体の名称

高知県安芸郡奈半利町

### 3. 地域再生計画の区域

高知県安芸郡奈半利町の全域

### 4. 地域再生計画の目標

#### (1) 地域の概要

奈半利町は、高知県東部に位置し、中核市高知市から東へ約60km、高知龍馬空港から車で1時間足らずの太平洋に面した温暖なまちである。

かつては、町の西端を流れる奈半利川の河口で海運業が営まれ、近隣の山々から集められた魚梁瀬杉やヒノキなどを船で関西方面に運搬するなど大変栄えたまちであった。奈半利町には隣接する田野町とともに、当時の豪商らの旧家の町並みが現在も保存されている。

土佐藩政時代には、木材を伐採するために加領郷(かりょうごう)地区を船着場として切り拓き、後に漁業が営まれ、カツオ漁や定置網漁の拠点として発展するなど、漁業も盛んなまちに成長した。

昭和28年の奈半利港の修築に際し、当時の町長である藤村六郎氏の言葉「特定の名を残さず無名の方々が『よってたかって』この港を造るところに奈半利港の価値があり、それに何も求めず奉仕できた方々に本当の人生の意義がある」を留めた碑文に、海洋型の産業で発展してきた奈半利町の歴史と人々の精神が刻まれている。

## (2) 産業の動向

奈半利町は、かつて交通の要衝として材木の売買や運搬などで栄え、また、漁業や農業も町の基幹産業として重要な位置を占めていた。優秀な人材にも恵まれ、時代の移り変わりの中で先進的な事業展開を図り、新たな分野を切り開いてきた。

その一つとして、明治時代には藤村米太郎氏が当時の最新式であるノルウェー式捕鯨法を取り入れた藤村捕鯨株式会社を設立し、日本近海の捕鯨で巨利を得、その利益をもとに藤村製糸株式会社が設立され、昭和26年には220名もの従業員の雇用があるなど、地域の基幹産業として発展してきた。

しかし、化学繊維工業の発達などによる絹織物の需要の減少や海外からの輸入圧力により養蚕業が衰退していく中で、地域の雇用の場としても減少の一途をたどり、平成17年には、生産拠点の海外移転に伴い、35名残っていた雇用の場も失われるなど大きな打撃をこうむっている。

一方で、高度経済成長期を過ぎ、海外からの輸入圧力が一層強まる中で、林業の衰退と魚梁瀬杉に代表される優良木材資源の減少により、木材の流通拠点としての町の機能も失われてきている。

こうした背景には、高度経済成長期の都市部への人口流出が、単に一次産業における生産労働者の不足をもたらしたばかりでなく、若くて優秀な人材の不足を招き、次の時代への産業転換を促す原動力を失ったことも大きな要因と考えられる。

### 町人口の推移

昭和30年	7,187人	昭和50年	5,008人	平成17年	3,727人
-------	--------	-------	--------	-------	--------

## (3) 雇用の現状

経済情勢においては、全国的には好転してきているとのことであるが、人口が集中する県中央部にあっても大型商業施設や宿泊施設などの閉鎖が続いており、地方都市は依然低迷したままの状況である。

高知県の平成18年6月現在の有効求人倍率は、0.52倍で、その中でも奈半利町を管轄している安芸公共職業安定所管内の有効求人倍率は県平均よりも低い0.35倍となっており、雇用情勢ははるかに低い水準である。

かつての木材流通拠点としての発展や漁業、養蚕業、製糸業の発展により拡大していた雇用の場も、産業構造の変遷とともに失われてきた。

このように奈半利町の経済情勢は、大変厳しく産業全般に雇用の場が不足していることから、雇用問題は地域にとって非常に深刻な課題となっている。

#### (4) 奈半利町の地域資源を活かした地域再生の可能性

##### 県東部の交通の拠点としての可能性

平成14年7月には、南国市JRごめん駅から奈半利町までの42.7kmを結ぶ土佐くろしお鉄道「ごめん・なはり線」が開通したことから、始終点である奈半利駅は高知県東部の交通の結節点としての機能を有し、近年では、近隣の観光施設「北川村モネの庭」や保養施設「室戸市バーデハウス」への直通バスの運行もなされている。

また、奈半利駅に隣接している奈半利港も、平成16年8月に国土交通省から海の「道の駅」といわれる「みなとオアシス」に登録されるなど県東部の重要な海の玄関として期待されている。

このため、奈半利駅を中心に県東部の観光施設等を訪れる人の増加を見込んで、町においても、奈半利駅内に設置した第三セクター、(有)なはり観光文化協会を中心に地域資源を活用した町の魅力アップに積極的に取り組んでいる。

今後、こうした奈半利駅への高知市など県中央部からの集客を、イベントや観光時の単なる一過性の来訪者に終わらせることなく、町をはじめ県東部の魅力や人情に触れ、いわば「週末町民」として何度も訪れたくなるような双方向の関係を築くことで、町内に活気と潤いがもたらされ、雇用の創出にも結び付けることが可能となる。

##### 「試す」「供す」「食す」奈半利の可能性

奈半利町には、全国的にも珍しい人工物へのサンゴの自生があり、国の文教施設や漁協、地域のNPO団体とのタイアップにより、定期的な集客と受け入れ態勢の充実を図っている。また、太平洋に面した開放型の釣りレジャーが盛んな土地柄を利用して、釣り筏の設置や大敷網漁の

体験事業などを展開している。

こうした体験型で奈半利を「試す」週末町民が増加すれば、定期運行便の増発やインストラクターの増員などにより雇用の拡大が見込まれる。

また、地域には海や山の幸が豊富であり、漁師のおかみさん（漁協婦人部）をはじめ、農協や住民グループとの連携で、それらを活用した商品開発が行われ、イカやイチジクなどの食品加工や販売もされている。

こうした奈半利が「供す」食品を持ち帰る週末町民が増え、製造加工や販売が軌道に乗れば、これらに携わる住民の雇用が拡大する。

さらに、町内に残る旧家の町並みを、町の歴史と文化を伝える貴重な資源として、住民グループの協力を得て保存活動を行っており、その中には、蔵の中に往時の繁栄を偲ばせる物品を展示し、食事を提供する店もある。

今後、こうした町並みと、奈半利町ならではの食材や食品、漁師の郷土料理などとのつながりを深めることで、奈半利を「食す」味わいの場としての発展が期待できる。

#### SOHO事業者育成の可能性

町内にはUIJターン人材として、既に県の中山間地域向けアウトソーシング（地域版アウトソーシング）事業を通じて、ホームページの作成などをテレワークでこなしつつ、地域の新たなテレワーカーを育成しようというSOHO事業者（エージェント）も生まれている。

IT関連の大手企業が本格的な在宅勤務制度を導入する方針を打ち出しており、都市部の人手不足を背景として全国にテレワークが広がる様相を呈していることから、技術をもった人材が都市部や週末町民の中からUIJターンで地域に住まうことにより、県や町のアウトソーシング業務だけでなく民間からの仕事も受託できる地域のエージェントとなって、自営・SOHO形態の新たなテレワーカーを多数育成することが期待できる。

なお、奈半利町のブロードバンドの導入可能世帯率は、99.3%である。

## 企業誘致と産業間交流の可能性

営林署の貯木場跡地の広大な土地を利用して、企業誘致を積極的に行ったところ、機械加工企業や関連産業の企業が複数進出することが決まった。

これらの企業は、これまで県内にはなかった貴重な技術分野として各方面から注目されており、今後の発展とともに地域での雇用拡大が期待できる。

また、町内では、(有)なはり観光文化協会が農協、漁協、商工会、NPOなど既存の団体とのパイプを持ち、奈半利駅にある物産館を核として物産販売や体験型事業の受付窓口を行っている。

このパイプをより強固にするとともに、団体ごとの連携から、本事業を通じて団体相互の連携や各種産業間の重層的な交流を深めることで、各産業の中間分野や周辺分野への事業展開が可能となり、雇用の拡大に結びつくことが期待される。

## (5) 目標

本計画は、地域の魅力ある資源を活用した体験型観光などこれまでの取り組みの成果を活かすとともに、SOHO事業者及び誘致企業への就労者や特産品の商品化などに必要な人材を育成し、雇用機会の創出や体験型観光産業の振興を図り、地域の活性化を目指すものである。

なお、本計画の目標指標としては、雇用者数の増加とし、以下のとおり目標値を設定する。

### (目標値)

新たな雇用の創出	117名(平成20年度)
・平成18年度(1年目)	8人
・平成19年度(2年目)	52人(累計 60人)
・平成20年度(3年目)	57人(累計117人)

## 5．目標を達成するために行う事業

### 5 - 1 全体の概要

本地域の再生を図って行くには、岩礁に新たな港を切り拓き町漁業の中心となった加領郷地区と、海洋型の産業で栄えた奈半利町の歴史を『加漁郷』の響きに充て、奈半利の人々の精神に息づく「よってたかって」皆の力を結集して作り上げる風土を、今後の奈半利町の雇用創出を通じた地域再生の柱とするため、『加漁郷』漁師の郷に、(有)なはり観光文化協会と既存の関連団体や住民グループが「よってたかって」様々な事業を実施することにより、奈半利町の持っている地域資源を活用した個性豊かな観光地づくりやS O H O事業者などの人材の育成を進め、地域の再生を図るものである。

そのために下記の取り組みを実施する。

1) 奈半利町での観光業務全般を一元的に担う(有)なはり観光文化協会を中心に、企画の立案や関係団体等とのコーディネートができる人材を育成・強化することにより、関係団体相互の連携を深め、地域資源を活かしたプログラムの開発や交流イベントの企画・運営を行い、交流人口の増大を図る。

また、地域の観光資源を活用したサンゴ遊覧船によるサンゴウォッチングや観光釣り筏による漁業体験などの事業を軌道に乗せるために、接客方法等の専門的な能力を持った人材を育成し、関係者のスキルアップによるサ - ビスの向上による利用者の満足度のアップや利用者の増などに繋げることにより、体験型観光産業の振興を図る。

2) 海・山の幸の加工品を加工技術から販売・サ - ビスまでのノウハウを持った人材を育成するとともに、地域の古い町並みを活用して漁師の食を提供することにより、特産品のブランド化や雇用の場の創出を図る。

3) 現在県が進めているアウトソーシングなどを活用し、ホームページ等の作成に必要な人材やその他広報戦略に関する高い能力を持つS O H O事業者(テレワーカー)などの人材を育成するとともに、県外で活躍している奈半利町出身者の情報共有ネットワーク「漁師の郷ファンクラブ」を作り、定期的な地域情報の発信を行いながら雇用の場を

創出する。

4) 機械加工企業や関連産業の企業の進出が決定しており、今後も町内の遊休地を活用した企業誘致を積極的に進めるとともに、特に若年層や非自発的離職者などが就労に必要な能力や意識を身につけるための研修を実施し、地域に定住して就労できる人材の育成に取り組む。

5) 団塊の世代を中心としたUIJターン者の誘致を推進し、単に定住人口の増加という量的なねらいだけでなく、地域の核となるリーダー的な人材や専門的な知識などを有する人材を町外から誘致することにより、町内在住者に対して新たな刺激を与え、また、誘致した者が持つ専門的な知識を活用して地域の担い手となるべき人材の育成を図る。

## 5 - 2 法第4章の特別の措置を適用して行う事業

該当無し

## 5 - 3 その他の事業

### 5 - 3 - 1 地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業) 【C0901】

#### (1) 実施主体

奈半利町雇用促進協議会

(構成メンバー: 奈半利町、中芸地区商工会、奈半利町漁業協同組合、加領郷漁業協同組合、(有)なはり観光文化協会、JA土佐あき、等で構成)

#### (2) 実施期間

認定を受けた日から平成21年3月31日まで

### (3) 実施しようとする事業の内容

#### 1) 人材育成事業

##### 体験観光インストラクター研修

米ヶ岡生活体験学校やサンゴ遊覧船、ふるさと海岸でのシーカヤック等の資源を活かし、地域の求職者を対象として、自然を楽しむための豊富な知識や体験サービスを楽しませるホスピタリティ等を身につけ、体験観光コーディネートをを行うことができるインストラクターを育成する。

##### 特産品魅力アップスキル養成研修

特産品加工の製造に関する専門家を招いて、パッケージや表示、衛生上の留意点等に関する知識やノウハウを身に付けた人材を育成し、製造分野への雇用拡大を促す。

##### 販売員・営業担当者研修

(有)なはり観光文化協会が運営している物産館「無花果」や町内の事業者の販売員や営業担当者、販売に興味のある地域の求職者への接遇研修を行うことにより、雇用の拡大を目指す。

##### 食の達人育成研修

登録有形文化財のある旧家を改装したカフェや漁師レストランで、奈半利町の海・山の幸を使った料理や漁師の郷土料理を取り入れるため、料理メニューやレストランにおける接遇等に関する専門家を招いた実習や派遣研修によって人材を育成する。

##### テレワーカー研修

高知県においては平成20年4月までに県(知事部局)業務の30%をアウトソーシングすべく改革を進めている。特に高知県のアウトソーシングは、企業だけでなく交通利便性の低い各地域においてテレワークを行うSOHOなどの住民に業務を発注することが他にない特徴である。

奈半利町においても、行政業務を受注できる地域のエージェントやSOHOテレワーカーを育成すべくテレワークスキルの研修を行う。



## (2) 雇用機会創出事業

### 人事労務研修

町内の経営者層に対して、人事労務の知識や人材の活用・配置等について理解を図るための研修を実施する。

### 求人情報の提供

町内の求人手法はいまだに縁故に頼るものが多く、求人・求職とも限定的な情報の中で就業にいたることが多い。

このため、求人情報を後述(3)の「床屋さんネットワーク」などによりきめ細かく収集し、これを一元化して情報提供するため、安芸公共職業安定所や奈半利町と連携をとりながら協議会が求人情報を取りまとめ、求人件数の増と雇用の増加を図る。(奈半利町が職業紹介事業許可申請検討中)

## (3) 奈半利「よってたかって」事業

### U I J ターンの推進

単に定住人口の増加という量的なねらいだけでなく、雇用の核となるリーダー的な人材を町外からU I J ターンで誘致する。

具体的には、U I J ターンフェア開催・参加、物産展等への参加、及びU I J ターンに関するポータルサイトを構築、運営することによって、(2)の町の求人情報と連携させてU I J ターンに必要な情報提供及び相談を行う。

なお、このホームページにおいては、(1)(2)の研修・教育情報、本事業全般の情報発信をも同時に実施し、事業の全般の効果向上を図る。

### 「床屋さんネットワーク」情報発信

町内には中芸地域5ヶ町村の中でも理容店や美容院が最も多い(中芸地域43軒、奈半利町18軒)という特徴がある。そうした店には町の話題、最新の情報が集まり、日々会話がなされているうえ、若年層からシニアまで、幅広い年齢層に利用されている。

理容店・美容院利用者数 54人/日

そうした「床屋さんネットワーク」を活用して、求人情報等を集め情報発信するとともに、クチコミと(2)のホームページで町内の未就労者に対して(1)の教育・研修や県・町のアウトソーシングに関する情報提供を行い、参加意欲を高める。

6. 計画期間

認定を受けた日から平成21年3月まで(約3年間)

7. 目標の達成状況に係る評価に関する事項

事業の実施状況、雇用創出効果に係る目標の達成状況等事業の実績については、年度ごとに(財)高齢者雇用開発協会が評価をすることになっているが、町としても協議会と連携を図りながら、雇用者数等について事業参加者などにアンケート調査等を実施することにより数値目標の達成状況を検証し、地域再生計画の取り組みについての評価を行い、公表する。

8. 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

該当無し